

平成 26 年度  
発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業  
(発達障害理解推進拠点事業)  
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (徳島県)

1. テーマ

発達障がいの可能性のある児童生徒を含めた通常の学級における集団指導の実践研究  
と教職員の専門性向上の取組

2. 問題意識・提案背景

阿南市内の小学校では、平成 20 年度より通常の学級における特別な支援を要する児童の指導を学校ぐるみで取り組んできた。主な取り組みは、チャレンジクラブ (クラブ活動) を設立し、クラブ活動の中で支援を要する児童に授業参加スキルを指導した。通常の学級担任とも連携し、学んだスキルを学級でいかせるよう配慮を行ってきた。現在チャレンジクラブは、阿南市内の小学校 4 校に広がっている。また、平成 25 年度は阿南市において発達障がいのある児童生徒に対し、通常の学級における集団指導の実践研究を行っている。こうした取組を維持、普及させるためには、実際に指導を行う教員の発達障がいに関する専門性を向上させる必要がある。そこで、発達障がいに関する教職員の専門性向上事業に申請を行うこととした。

3. 拠点校について

○ 拠点校一覧

設置者	学校名 (ふりがなを付すこと)
阿南市	阿南市津乃峰小学校 (つのみねしょうがっこう)

○ 理解推進地域の学校

設置者	学校名
阿南市	富岡幼稚園 (とみおかようちえん)
〃	見能林小学校 (みのばやししょうがっこう)
〃	新野中学校 (あらたのちゅうがっこう)
〃	富岡小学校 (とみおかしょうがっこう)
〃	岩脇小学校 (いわわきしょうがっこう)

#### 4. 拠点校における取組の概要

実施時期	実施内容	対象
平成26年5月20日	大学教員による授業改善コンサルテーション 近畿大学 大対香奈子 氏	拠点校全職員 14名
平成26年7月5日	発達障がいに関する研修会 畿央大学 大久保賢一 氏	理解推進地域内の 教員46名
平成26年8月28日～ 8月29日	発達障がい児者への具体的な指導方法に関する夏期 集中トレーニング（事例研究に取り組むために） 近畿大学 大対香奈子 氏	拠点校全職員13 名及び理解推進地 域内の教員30名
平成26年9月19日	発達障がいについての保護者・職員向け講演会 行動コーチングアカデミー 奥田健次 氏	拠点校全職員, 保 護者及び理解推進 地域内の教員 250名
平成26年11月11日	大学教員による事例研究コンサルテーション 近畿大学 大対香奈子 氏	拠点校全職員 13名
平成26年11月12日	児童への障がい理解に関する体験活動及びワークシ ョップ 近畿大学 大対香奈子 氏	拠点校全児童 159名, 職員13名
平成26年11月19日	発達障がいの可能性のある児童への指導方法 畿央大学 大久保賢一 氏	理解推進地域内の 教員30名
平成26年12月1日	専門家による授業改善コンサルテーション 行動コーチングアカデミー 奥田健次 氏	拠点校全職員 13名
平成26年12月19日	実践報告会 「発達障がいの可能性のある子どもを含めた通常の 学級における集団指導」	徳島県内教員及び 理解推進地域内の 教員150名
平成26年12月20日	発達障がいに係る集団活動の充実について 神奈川県逗子市教育委員会 石黒康夫 氏	理解推進地域内の 教員31名
平成27年1月27日	専門家による事例研究コンサルテーション 行動コーチングアカデミー 奥田健次 氏	拠点校全職員 13名
平成27年1月30日	阿南市における成果報告会 講師：阿南市拠点校教員	理解推進地域内の 教員60名

## 5. 主な成果

### (1) 専門性を高めるためのサマースクールの開催と事例研究について

サマースクールで学んだ成果を活かして、拠点校では全学年が事例研究を行った。事例研究で教員が記録したデータによって、対象となる児童生徒の行動を客観的に分析することができた。また、週毎の達成率が分かり、新たな課題や改善点をつかむことができ、指導方法を工夫しながら実践の中で取り入れていくことができるようになった。

### (2) 特別支援学校特別支援教育巡回相談員との連携

日常的に支援やアドバイスを行うことができるよう、近隣の特別支援学校特別支援教育巡回相談員と密接に連携したテレビ会議等でのやりとりの効果が高かった。

### (3) 各研修会における成果

発達障がいに関する基礎的な知識を学ぶ研修会を通して、発達障がいに関する理解を深めることができた。また、校内での研修会を重ねることで全学年の指導内容や指導方法の共用化を図り、指導に活かすことができた。

発達障がいのある子に目を向けて教室環境や授業を作ることは、ユニバーサルデザインの教育実践となり、その周りの児童にとっても分かりやすく過ごしやすい環境になることを学べた。また、問題を抱える児童の支援体制づくりのために、関係機関とのケース会を持つことで、関係機関との連携を深めることができた。

## 6. 今後の課題と対応

多忙な通常の学級担任が一人で記録やデータ分析を行うと難しい面がある。事例研究の実施に放課後に多くの時間を費やすこともあった。そこで、担任一人でもできる記録やデータ分析で負担が少なく、継続できるためのシステムを開発する必要がある。

平成25・26年度の実践研究では大学教員や指導主事、特別支援教育巡回相談員など多くの研究協力者が組織的、かつ高頻度に研究協力校・園への相談・助言を行ってきた。事業の終了後も研究協力校・園における取組を維持し、拡大していくためには、これまでの大規模な支援協力体制が果たしてきた機能を整理し、関係機関の日常業務の中で実施できる規模にすることが必要である。

## 7. 問い合わせ先

### 事務担当者

#### (1) 実施機関担当者

- |          |  |
|----------|--|
| ①所属・職名   | 徳島県教育委員会特別支援教育課・指導主事                   |
| ②氏名      | 田中清章                                   |
| ③所在地     | 徳島県徳島市万代町1丁目1番地                        |
| ④電話番号    | 088-621-3141                           |
| ⑤FAX番号   | 088-621-2882                           |
| ⑥メールアドレス | tanaka_kiyofumi_1@pref.tokushima.lg.jp |